

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第63期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞 治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は
下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地
電話番号 0587(98)1227(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CSR統括部長 三 上 仙 智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 中 村 篤 志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部 CSR統括部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	34,273,963	39,825,222	39,435,920	42,433,785	42,913,416
経常利益 (千円)	830,381	868,178	186,413	1,044,067	828,697
当期純利益 (千円)	585,279	725,287	38,771	592,121	326,179
包括利益 (千円)		455,038	256,653	1,259,668	984,339
純資産額 (千円)	8,468,598	8,790,031	8,363,610	9,417,366	10,283,091
総資産額 (千円)	21,528,040	19,739,027	21,398,099	24,184,178	27,303,595
1株当たり純資産額 (円)	936.02	971.13	927.79	1,052.51	1,149.91
1株当たり当期純利益 (円)	65.85	81.61	4.36	66.63	36.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.6	43.7	38.5	38.7	37.4
自己資本利益率 (%)	7.3	8.6	0.5	6.7	3.3
株価収益率 (倍)	8.0	7.0	107.8	7.8	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,183,126	809,588	468,756	2,334,492	3,486,527
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,036	1,454,429	1,982,310	1,860,387	1,322,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,583	2,682,005	1,344,326	247,960	794,070
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,870,479	3,511,022	3,382,264	3,932,572	5,240,735
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	2,543 (717)	3,132 (727)	3,509 (722)	3,622 (904)	3,379 (309)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期及び第63期は潜在株式が存在しないため、第59期、第60期及び第61期は希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	24,806,365	26,718,068	27,346,260	26,839,750	26,878,403
経常利益 (千円)	426,917	403,872	300,692	279,555	158,725
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	141,184	257,477	184,701	180,875	451,332
資本金 (千円)	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754
発行済株式総数 (株)	9,127,338	9,127,338	9,127,338	9,127,338	9,127,338
純資産額 (千円)	6,850,639	6,905,474	6,899,332	6,972,602	6,445,914
総資産額 (千円)	16,807,235	15,729,744	17,187,337	17,529,997	19,302,704
1株当たり純資産額 (円)	766.72	772.93	776.32	784.58	725.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	15.89	28.97	20.78	20.35	50.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.5	43.7	40.1	39.8	33.4
自己資本利益率 (%)	2.1	3.8	2.7	2.6	6.7
株価収益率 (倍)	33.2	19.7	22.6	25.6	
配当性向 (%)	94.4	51.8	72.2	73.7	
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	265 (75)	255 (81)	258 (88)	266 (73)	266 (61)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期及び第63期は潜在株式が存在しないため、第59期、第60期及び第61期は希薄化効果を有しないため記載していません。
- 2 第63期における株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年3月	東邦カーボン製造所(後の株式会社レイホー製作所)の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立し、株式会社日立製作所化学製品の特約店となり各種炭素製品の販売を開始する。(本店：大阪市北区、大阪営業所：大阪市西区)
昭和28年3月	電気部品、絶縁材料の販売を開始する。
昭和36年7月	名古屋営業所を開設する。
昭和38年4月	株式会社日立製作所の化学製品事業部が分離独立して日立化成工業株式会社(現、日立化成株式会社)となるに及び、同社の特約店となる。
昭和38年4月	プラスチック電材・機械部品の研究開発を行い、ジュラコン・機械部品の販売を開始する。
昭和40年10月	吹田市に新社屋を建設し、本社を移転する。
昭和42年2月	日立金属株式会社の特約店となり、磁鋼及びマグネット応用品の販売を開始する。
昭和42年2月	名古屋営業所内に開発技術部を設置し、自社商品開発に着手する。
昭和43年1月	株式会社本田技術研究所の営業展開を図るため、東京営業所を開設する。
昭和43年7月	プラスチック成形工場を一宮市に開設する。
昭和44年4月	日立化成工業株式会社(現、日立化成株式会社)の粉末冶金製品部門が分離独立して日立粉末冶金株式会社(現、日立化成株式会社)となるに及び、同社の特約店となる。
昭和44年10月	アミューズメント事業に着手し、バッテリーカーの製造販売を開始する。
昭和52年4月	合成樹脂再生加工会社として、愛知県名古屋市に、コーポリマー化工株式会社(後のNTメカトロニクス株式会社)を設立する。
昭和55年2月	オランダフィレット社(後のLANTOR B.V.)の日本総代理店となりコアマットの国内販売を開始する。
昭和55年5月	東北地方の市場開拓を行う為、東北営業所を開設する。
昭和57年4月	プラスチックマグネットの製造販売を開始する。
昭和57年4月	新素材利用によるFRP開発に着手し、カーゴトラック機器事業を開始する。
昭和59年4月	金沢出張所を営業所に昇格し、北陸営業所とする。
昭和62年11月	台北に支店を開設し、海外事業の拡大を図る。
昭和62年11月	ユーザーの海外シフトとニーズに対応し、海外生産拠点として、バンコクにNIPPO MECHATRONICS PARTS(THAILAND)CO.,LTD.(現、NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.)(現地法人)を設立する。
昭和63年4月	OA機器用ワンウェイクラッチ、ヒストルクローラーを開発し、製造販売を開始する。
平成2年6月	シンガポールに支店を開設し、東南アジアにおける二番目の拠点とする。
平成3年11月	店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録される。
平成5年2月	海外第二の生産拠点として、マレーシアにNIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.(現、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.)(現地法人)を設立する。
平成7年6月	海外第三の生産拠点として、タイ国コラートにNK MECHATRONICS CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成8年2月	中国本土への拡販を図り、香港にNIPPO(HONG KONG)LTD.(現地法人)を設立する。
平成14年1月	海外第四の生産拠点として、中国・深センにNIPPO(HONG KONG)LTD.深セン工場の操業を開始する。
平成14年2月	フレキシブルプリント配線板の加工会社として、バンコクにNIPPO C&D CO.,LTD.(後にNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.へ吸収合併)を設立する。
平成14年10月	海外第五の生産拠点として、ベトナム・ハノイにNIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成15年11月	海外ユーザーへの販売拠点として、上海にNIPPO(SHANG HAI)LTD.(現地法人)を設立する。
平成16年8月	平成16年8月遊園地等の企画・設計・施工並びに遊具の販売会社として、日邦アミューズメント株式会社を設立する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年12月	一般募集及び第三者割当による新株式の発行を実施する。
平成18年2月	選択と集中による事業アイデンティティの再構築の為、日邦アミューズメント株式会社の全株式を売却する。
平成18年3月	稲沢市に生産・開発拠点として稲沢事業所を開設する。
平成20年7月	金属加工部品の内製化を推進する為、株式会社京都映工社の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年10月	半導体製造関連治具の製作販売を推進する為、株式会社岸田製作所(現、日邦メタルテック株式会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年12月	大型プラスチック成形品の製造・販売を推進する為、NIメカトロニクス株式会社(現、NTメカトロニクス株式会社)を設立し、三協化学工業株式会社の主要な事業を譲り受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
平成23年12月	富優技研股份有限公司を関連会社化する。

年月	概要
平成24年 6月	海外第七の生産拠点として、インドネシア・プカシにPT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA(現地法人)を設立する。
平成24年 7月	中国・深センに日邦精密工業(深セン)有限公司(現地法人)を設立する。
平成25年 1月	埼玉県羽生市に営業・生産拠点として埼玉事業所を開設する。
平成25年 3月	当社の海外連結子会社 9社に対する事務、営業及び開発支援サービスの提供を目的として、タイ・バンコクに地域統括会社NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
平成25年 4月	京都営業所を開設する。
平成25年 7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場する。
平成26年 1月	タイ国における自動車関連部品の生産拠点を集約することを目的に、NIPPO MECHATRONICS(THAILAND) CO.,LTD.(現地法人)の新工場を建設する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社13社（国内3社、海外10社）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

モビリティ・・・ 自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。
 （主要な関係会社）当社及び連結子会社6社

エレクトロニクス・・・ 電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具並びに機器等を国内外で販売しております。
 （主要な関係会社）当社及び連結子会社4社

精密機器・・・ オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。
 （主要な関係会社）当社及び連結子会社6社

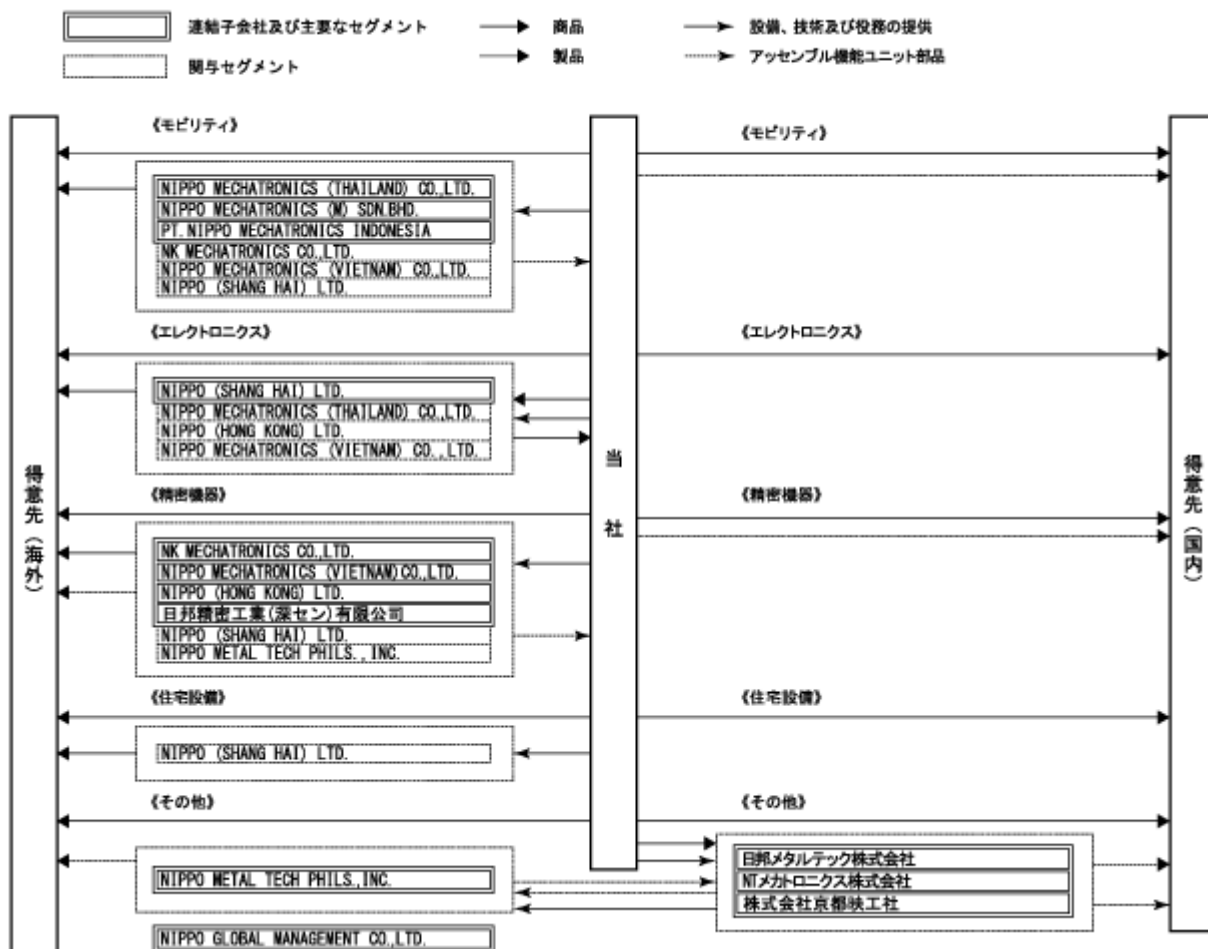
住宅設備・・・ 住宅設備機器メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。
 （主要な関係会社）当社及び連結子会社1社

その他・・・ 報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。
 （主要な関係会社）当社及び連結子会社5社

（注）富優技研股份有限公司は、保有株式の一部売却により、当連結会計年度において持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

事業別セグメントを構成する主要な関係会社については、以下の事業系統図をご参照ください。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD. (注3)	THAILAND	千バーツ 250,000	モビリティ エレクトロニクス	99.98		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社の銀行借入金に対して債務保証しております。
NK MECHATRONICS CO.,LTD. (注3)	THAILAND	千バーツ 150,000	精密機器 モビリティ	99.98 (99.98)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社の銀行借入金に対して債務保証しております。
NIPPO MECHATRONICS (M)SDN.BHD. (注3)	MALAYSIA	千リンギット 15,000	モビリティ	99.98 (99.98)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (注3)	VIETNAM	千米ドル 6,000	精密機器 モビリティ エレクトロニクス	99.98 (99.98)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
NIPPO(HONG KONG)LTD. (注3)	中華人民 共和国	千香港ドル 113,426	精密機器 エレクトロニクス	100.00		当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。
NIPPO(SHANG HAI)LTD.	中華人民 共和国	千人民元 4,138	エレクトロニクス モビリティ 精密機器 住宅設備	100.00 (100.00)		当社は、電気・電子材料、部品を販売しております。
日邦精密工業(深セン) 有限公司	中華人民 共和国	千人民元 7,508	精密機器	100.00 (100.00)		当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。
PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA (注3)	INDONESIA	千ルピア 46,325,000	モビリティ	100.00		当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD.	THAILAND	千バーツ 10,000	その他	100.00		当社と当該会社との連携の元で、関係会社に対し事務及び営業支援を行っております。
NTメカトロニクス株式会社	静岡県 磐田市	千円 50,000	その他	100.00		当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社京都映工社	京都府 京都市	千円 5,000	その他	100.00		当社は、当該会社のリース債務に 対して債務保証を行っております。 当社は、当該会社より借入をいた しております。
日邦メタルテック株式会社	沖縄県 うるま市	千円 50,000	その他	100.00		当社は、当該会社に対し貸付を 行っております。 当社は、当該会社に対しリース債 務の債務保証を行っております。
NIPPO METAL TECH PHILS., INC.	PHILIPPINES	千円 37,899	その他 精密機器	100.00 (33.33)		当社は、当該会社に対し貸付を 行っております。 当社は、当該会社に対しリース債 務の債務保証を行っております。 当社は、当該会社の増資の引受を 行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 上記子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
5 下記の2社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO., LTD.	NK MECHATRONICS CO., LTD.
売上高	5,428,616千円	5,332,976千円
経常利益	1,128,537千円	152,558千円
当期純利益	988,028千円	49,121千円
純資産額	1,685,323千円	2,861,118千円
総資産額	4,029,786千円	3,899,865千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モビリティ	813 (50)
エレクトロニクス	164 (3)
精密機器	2,194 (231)
住宅設備	14 (1)
その他	156 (16)
全社(共通)	38 (8)
合計	3,379 (309)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 前連結会計年度末に比べ臨時従業員が595名減少しておりますが、主な要因は、精密機器に属するNK MECHATRONICS CO., LTD.において、稼働低下に伴う臨時従業員の人員減少によるものであります。
4 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
266 (61)	38.0	11.1	5,953,173

セグメントの名称	従業員数(名)
モビリティ	142 (49)
エレクトロニクス	60 (3)
精密機器	7 ()
住宅設備	14 (1)
その他	5 ()
全社(共通)	38 (8)
合計	266 (61)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員数は前期末から12名減少しておりますが、自己都合退職によるものであります。
4 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.には、労働組合「NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)UNION」が組織されており、NATIONAL CONGRESS PRIVATE INDUSTRIAL OF EMPLOYEEに属し、組合員数は202名で構成されております。また、NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.には、「Labor Union of Nippo Mechatronics (Vietnam) Co., Ltd.」が組織されており、組合員数は712名で構成されております。

提出会社及び他の連結子会社については労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み的需要も発生いたしましたが、円安トレンドの中にあっても輸出高が伸び悩む状況下で推移しました。また、世界経済は、米国が緩やかな回復を続ける一方、中国経済においては減速感が顕著にあらわれました。

このような環境のもと、当社は量産市場であるアセアン地域への先行したリソース配分と、商品・技術開発を進める国内の取引先開発部門へのアプローチをすすめ、中期経営目標に向けた基盤づくりに努めて参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,913百万円（前期比1.1%増）、営業利益は466百万円（前期比45.5%減）、経常利益は828百万円（前期比20.6%減）、当期純利益は326百万円（前期比44.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当社グループは、高い品質管理能力とスピードある意思決定を実践することを目的とし、平成25年4月1日付で組織変更を行いました。これに伴い当連結会計年度より一部事業の帰属セグメントを変更しております。

なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、タイを中心としたアセアン諸国の力強い需要に支えられ好調に推移しました。また、国内においても、消費税率の引き上げによる駆け込み需要もありましたが、中期経営目標を見越して実施したインドネシアの量産工場及び、国内において実施した試作・量産技術に関する先行投資をカバーするに至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は12,564百万円（前期比16.9%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は720百万円（前期比15.1%減）、配賦後のセグメント利益は488百万円（前期比21.1%増）となりました。

エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン、タブレット型端末及び、燃料電池の堅調な需要に支えられましたが、半導体メーカーである主要顧客が実施した事業撤退の影響も少なからず受けました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は17,948百万円（前期比2.9%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は568百万円（前期比9.7%増）、配賦後のセグメント損失は28百万円（前期は8百万円のセグメント損失）となりました。

精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、生産効率の向上をすすめてまいりましたが、主要顧客における生産地変更の影響を大きく受けました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は7,826百万円（前期比15.1%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は220百万円（前期比49.3%減）、配賦後のセグメント利益は171百万円（前期比55.0%減）となりました。

住宅設備

住宅設備機器メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高性能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、国内外において堅調に推移している高効率給湯器向けの樹脂成形品・配管部品、建築材料並びに、燃料電池の関連部材が堅調に推移しましたが、中期経営目標を見越して実施している新商品・用途開発費用と、海外事業の開始に伴う戦略経費の増加を収益でカバーするに至りませんでした。

この結果、当連結会計年度におけるセグメントの売上高は3,638百万円（前期比4.5%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は210百万円(前期比35.3%減)、配賦後のセグメント損失は20百万円（前期は109百万円のセグメント利益）となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は2,306百万円（前期比8.6%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は17百万円(前期比84.8%減)、配賦後のセグメント損失は92百万円（前期は4百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,308百万円の増加となり5,240百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、3,486百万円（前期は2,334百万円の増加）となりました。

これは仕入債務の増減額による1,856百万円の増加に加えて減価償却費により1,212百万円増加したことなどが主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,322百万円（前期は1,860百万円の減少）となりました。

これは有形固定資産の売却による収入により374百万円の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出により1,775百万円の減少があったことなどが主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、794百万円（前期は247百万円の増加）となりました。

これは短期借入金による収入により10,880百万円の増加があったものの、短期借入金の返済による支出10,241百万円、長期借入金の返済による支出805百万円及び、リース債務の返済による支出により523百万円の減少があったことなどが主な要因となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
モビリティ	8,315,735	33.4
精密機器	5,507,119	30.8
その他	713,662	7.6
合計	14,536,518	2.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モビリティ	12,239,051	16.4	753,660	9.6
エレクトロニクス	17,996,874	29.9	1,432,035	31.6
精密機器	6,780,190	22.5	468,185	23.4
住宅設備	3,650,940	4.8	302,915	4.4
その他	2,212,755	63.4	156,232	66.7
合計	42,879,812	0.5	3,113,028	1.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
モビリティ	12,172,768	16.5
エレクトロニクス	17,948,172	29.7
精密機器	6,923,109	19.2
住宅設備	3,638,080	4.5
その他	2,231,284	63.4
合計	42,913,416	1.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先別実績はその割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

「生産拠点の海外シフト」「新興国メーカーの台頭」など当社グループを取り巻く環境は、ますます変化して行くことが考えられます。

中期経営戦略を達成するために、その環境へ対応できる企業体質の改革・人材育成が急務であります。各機能ビジョンに加え、事業構造ビジョン・企業文化ビジョン並びに社員像の確立を通し、これらの課題に積極的にチャレンジし、解決してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 自然災害等のリスクについて

当社グループは、モビリティ事業及び精密機器事業等においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産および負債を有しております。また、在外連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されており、これを連結財務諸表へ取り込むに当り、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があるため、これを回避する為の手段を検討及び講じておりますが、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジアを中心に事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法令の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(5) 品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質保証統括部を設置し品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したリコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料(プラスチック樹脂材料)について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

日立化成株式会社からの仕入高の当社グループの総仕入高に対する割合は、約4割となっており、長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、日立化成株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び半導体業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び半導体製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは素材・原料・部品・機器等商事機能での多品種、他業に亘る取引があるため、様々な業種・業界から材料・部品・工法等の多種の情報が集まり易いという特徴に加え、顧客のニーズも集まり易い性格があり、既存事業の他、複数のアイテムを次の事業として育てるために技術開発・商品企画及びマーケット開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は41,946千円であります。

セグメントの研究開発活動を示しますと、次のとおりであります。

モビリティ

自動車業界向け製品を中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は2,728千円であります。

精密機器

精密機器業界向け製品を中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は47千円であります。

住宅設備

住宅設備機器業界向け製品を中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は288千円あります。

その他

次の事業として複数のアイテム開発を中心に研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は38,880千円あります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、不倒不滅の会社作りを念頭におき、「お客様のニーズを形にする機能製品のグローバルな製造、販売企業」を実践し、社会に役立つ商品・サービスを提供している企業へ、当社グループならではの付加価値をプラスした材料・部品・ユニット・製品・サービスの企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,853百万円増加し15,064百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が362百万円減少したものの現金及び預金が1,266百万円、電子記録債権が292百万円、商品及び製品が465百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,266百万円増加し12,239百万円となりました。これは、有形固定資産合計が1,503百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3,119百万円増加し27,303百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,198百万円増加し13,497百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2,178百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて54百万円増加し3,522百万円となりました。これは長期借入金が288百万円減少したもののリース債務が197百万円増加したことに加え、繰延税金負債が126百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて865百万円増加し10,283百万円となりました。これは為替換算調整勘定が589百万円増加したことに加え、利益剰余金が207百万円増加したことなどが主な要因となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.3ポイント減少の37.4%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,200,425千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

(1) モビリティ

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に生産設備の増強としてプラスチック射出成形機・金型等を中心とする総額1,559,156千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) エレクトロニクス

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的にソフトウェア等を中心とする総額4,741千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 精密機器

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に建物及び構築物、機械装置及び運搬具の設備増強等を中心とする総額420,313千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 住宅設備

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に生産設備の増強としてプラスチック射出成形機・金型等を中心とする総額750千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に建物及び構築物、機械装置及び運搬具の修繕維持等により総額215,463千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
稲沢事業所 (愛知県稲沢市) (注4)	モビリティ エレクトロニクス 精密機器 住宅設備 その他	(1,746.21) 28,443.26	287,668	824,255	0	14,397	1,126,322	171 [52]
埼玉事業所 (埼玉県羽生市) (注5)	モビリティ	1,119.54	26,400	18,977	2,596	1,088	49,062	25 [3]

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ()は連結会社以外からの賃借中の面積であり内数であります。

3 []は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

5 営業所が管理する金型・機械装置を含んでおります。

6 上記の他の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	モビリティ	プラスチック成形品製 造設備等	3年又は 5年	53,014	48,864
埼玉事業所 (埼玉県羽生市)	モビリティ	プラスチック成形品製 造設備等	5年	2,095	8,380
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全社共通	車両運搬具	5年	1,856	13,596

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
(株)京都映工社 (京都市伏見区) (注4)	その他	(774.00) 774.00			12,829		12,829	24
日邦メタルテック(株) (沖縄県うるま市) (注5)	その他	(2,044.32) 2,044.32				5,060	5,060	40 [13]
N Tメカトロニクス(株) (静岡県磐田市) (注6)	その他	1,511.44	43,543	91,253	0	4,424	139,220	28 [3]

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ()は連結会社以外からの賃借中の面積であり内数であります。

3 []は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容は各種カム設計製作・各種治工具設計製作設備であります。

5 設備の内容は半導体関連設備であります。

6 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

7 上記の他の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)京都映工社 (京都市伏見区)	その他	治工具、カム 設計製作設備等	5年	26,973	601
日邦メタルテック(株) (沖縄県うるま市)	その他	金属加工設備等	5年又は 6年	18,243	15,925

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD. (タイ国バンコク) (注4)	モビリティ エレクトロニクス	152,628.00	581,264	227,509	329,950	8,227	1,146,950	377
NK MECHATRONICS CO.,LTD. (タイ国コラート) (注4)	モビリティ 精密機器	120,000.00	200,343	1,777,125	773,647	24,869	2,775,986	1,416 [225]
NIPPO MECHATRONICS (M) SDN.BHD. (マレーシア国 マンティン) (注4)	モビリティ	(59,400.00) 59,400.00		268,594	250,766	19,618	538,979	192 [1]
PT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIA (インドネシア国 ブカシ) (注4)	モビリティ	13,410.00	250,507	195,980	192,322	102,214	741,025	116
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (ベトナム国ハノイ) (注4)	モビリティ エレクトロニクス 精密機器	(29,933.00) 29,933.00		1,132,958	436,959	3,123	1,573,041	771 [6]
日邦精密工業 (深セン)有限公司 (注4)	精密機器				24,964	2,843	27,807	83
NIPPO METAL TECH PHILS., INC. (フィリピン国 カランバ) (注5)	精密機器 その他	(4,000.21) 4,000.21		74,812	108,823	2,164	185,799	59

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)
2 ()は連結会社以外からの賃借中の面積であり内数であります。
3 []は臨時従業員数であり、外書であります。
4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。
5 設備の内容は半導体関連設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

当連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資総額	資金調達 方法	着手年月	完了年月
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 バンコク	モビリティ エレクトロニクス	新工場建設	百万パーツ 437	借入金	平成25年 3月	平成26年 3月
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム国 ハノイ	モビリティ エレクトロニクス 精密機器	構築物等	千米ドル 1,294	借入金	平成25年 3月	平成25年 9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)	829,758	9,127,338		3,137,754		1,963,068

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	16	42	5		1,491	1,560	
所有株式数 (単元)		7,747	546	8,366	9,108		65,454	91,221	5,238
所有株式数 の割合(%)		8.49	0.60	9.17	9.98		71.76	100.00	

(注) 1 自己株式240,353株は、「個人その他」の欄に2,403単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリティ イ ロー プライズド ストック フア ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ)常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	879	9.
日邦産業社員持株会	稲沢市祖父江町島本堤外1	630	6.
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2 号	274	3.
田中喜佐夫	大阪府吹田市	263	2.
竹田和平	名古屋市天白区	249	2.
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2 号	242	2.
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号	216	2.
大塚真治	愛知県一宮市	207	2.
水野純雄	東京都板橋区	201	2.
田中善慶	大阪府吹田市	162	1.
計		3,326	36.

- (注) 1 上記のほか、当社の自己株式240千株があります。
2 フィデリティ投信株式会社から、平成25年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアールエル エルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サ マー・ストリート245	893	9.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,800	88,818	
単元未満株式	普通株式 5,238		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,818	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式53株が含まれております。
3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	240,300		240,300	2.63
計		240,300		240,300	2.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の
種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	50
当期間における取得自己株式	10	4

(注) 当期間における取得自己株式には平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による自己株式の 処分)			221,700	99,986
保有自己株式数	240,353		18,663	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当を重要施策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、配当性向並びに、企業力の更なる強化に必要な内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分案を決定しています。

また、当社は期末において年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期と同じ1株につき15円といたしました。また、翌連結会計年度につきましても、引き続き厳しい経営環境が見込まれますが、安定配当に努めるべく、1株当たりの配当金は15円を予定しております。

今後におきましては、安定した配当を継続することを前提とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に役立たせるため、内部留保資金を充実し、業績の向上に全力を傾注する所存でございます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月24日 定時株主総会決議	133,304	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	558	666	620	560	636
最低(円)	213	463	362	395	441

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	549	520	485	508	487	465
最低(円)	519	470	444	466	441	444

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴、職名		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	大塚 眞 治	昭和22年10月24日生	昭和46年3月 平成2年4月 平成3年6月 平成8年2月 平成13年5月 平成14年1月 平成14年1月 平成14年2月 平成14年10月 平成24年4月 平成24年10月	当社入社 当社経営管理本部長就任 当社取締役経営管理本部長就任 NIPPO(HONG KONG)LTD. 董事長就任 当社代表取締役社長就任(現任) NK MECHATRONICS CO.,LTD. 取締役就任 NIPPO MECHATRONICS PARTS (THAILAND)CO.,LTD.(現、NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.) 取締役就任 NIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.. (現、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.) 取締役就任 NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM) CO.,LTD. 会長就任 当社コーポレート部門管掌(現、コーポレート本部長) 就任 当社メーカー部門管掌就任	(注) 3	217
取締役	岩 佐 恭 知	昭和34年2月26日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成20年9月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社商事部門 海外営業部長就任 NIPPO(HONG KONG)LTD. 董事長就任 当社業務執行役員(現、執行役員)就任 当社中華圏・海外商事統括就任 当社取締役就任(現任) 当社エレクトロニクス事業本部長就任(現任)	(注) 3	57
取締役	竹 内 進	昭和43年9月26日生	平成3年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社メカトロニクス事業本部グローバル推進センター長 就任 当社モビリティパーツ事業本部長就任 当社業務執行役員(現、執行役員)就任 当社メカトロニクス事業本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	33
取締役	鈴 木 克 典	昭和34年3月20日生	昭和56年4月 平成15年1月 平成20年4月 平成21年7月 平成26年4月 平成26年4月 平成26年6月	株式会社デンソー入社 サイアム・デンソー・マニュファクチャリング株式会 社 取締役副社長就任 株式会社デンソー パワートレイン購買部長就任 同社 調達グループ調達2部長就任 当社入社 執行役員就任 当社コーポレート本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	田 中 喜 佐 夫	昭和32年11月22日生	昭和58年8月 平成元年5月 平成13年9月 平成17年6月	㈱レイホー製作所入社 同社取締役工場長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	271

役名	氏名	生年月日	略歴、職名		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	山田 信二	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成26年6月	当社入社 当社経営管理本部総務管理室統括リーダー就任 当社管理本部総務部マネージャー就任 当社内部監査室長就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	15
監査役	寺澤 弘	昭和11年6月2日生	昭和36年4月 昭和40年4月 平成12年5月 平成14年6月 平成20年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会) 寺澤法律事務所開設 寺澤総合法律事務所に名称変更 当社監査役就任(現任) 名糖産業株式会社監査役就任(現任)	(注)4	52
監査役	満澤 宏	昭和35年10月21日生	昭和59年4月 平成10年5月 平成14年5月 平成16年8月 平成22年10月 平成24年4月 平成24年6月	日立化成工業(株)(現、日立化成(株))入社 同社関西支社化成部品営業部課長代理就任 同社関西支社電子基材・部品営業部部長代理就任 同社電子材料事業本部営業統括部配線板材料営業部部長代理就任 同社東北支店長就任 同社営業統括部営業企画部長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	林 高史	昭和41年10月27日生	平成3年10月 平成7年4月 平成9年1月 平成17年3月 平成18年4月 平成18年7月 平成20年9月 平成25年6月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 株ジャフコ入社 ジャフココンサルティング(株)出向 林公認会計士事務所開設 林公認会計士事務所に「中国支援室」を開設 税理士登録 林公認会計士事務所をヴェリタスアカウンティングファームに統合 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	早川 總一	昭和26年7月11日生	昭和51年4月 平成6年2月 平成11年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年2月 平成21年4月 平成24年1月 平成25年6月	株三和銀行(現、株三菱東京UFJ銀行)入行 同行豊島要町支店長就任 同行栄町支店長就任 日立キャピタル(株)入社 同社執行役常務 本社第四営業本部長就任 日立キャピタルサービス(株)取締役 品質管理部長就任 日立キャピタル債権回収(株)常勤監査役就任 株アルカン執行役員 総務部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						647

(注) 1 取締役 田中喜佐夫は、社外取締役であります。

2 監査役 寺澤弘、満澤宏及び林高史は、社外監査役であります。

3 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 所有株式数には、役員持株会及び社員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成26年6月25日)現在における役員持株会及び社員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成26年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、基本理念の一つとして「異色ある価値創造企業として、広く顧客の信頼を集め、株主、社員の満足度を高め、社会に貢献し続ける」ことを経営理念に謳っております。株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得るためにも、揺るぎのないコーポレート・ガバナンスが必要不可欠であると考えております。

このコーポレート・ガバナンスを「株主に代わって、経営の適法性や効率性等をチェックする仕組み」であると捉え、最も適した仕組みとして、当社は、株主総会及び取締役、取締役会、監査役、監査役会のほかに、会計監査人を設置しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む5名で構成しております。取締役会は法令で定められた事項、経営に関わる重要事項の意思決定及び取締役の監督機関と位置付けており、原則として毎月1回開催しています。また、経営上重要な事項については、常勤取締役及び常勤監査役で構成された経営戦略会議において、事前に十分な審議を行ったうえで取締役会に上申することとしております。さらに、当社は執行役員制度を採用しており、執行役員は取締役会の決定及び取締役の指揮命令に従い、指定された担当業務の責任者として職責を十分に自覚し、責任を持って業務を執行しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役4名（うち社外監査役3名）の5名体制で構成しております。監査役は、取締役の業務執行の状況を監査するために取締役会等の重要会議へ出席し、また必要に応じて取締役、執行役員、管理職者及び社員に対して事業・業務等の監査を行っております。

会計監査人は、取締役が作成した財務諸表による企業内容の適正性や財務諸表作成過程における内部統制の有効性等を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明（報告）といった情報提供の役割を担っております。

当社では、内部監査部門として内部監査室を設置しており、内部監査をとおり、問題点の指摘・改善勧告を行っております。

また、当社は、コンプライアンスを統括する組織として、社長をコンプライアンス担当最高責任者とし、CSR統括部長をコンプライアンス・オフィサーとするコンプライアンス管理体制を構築しております。

さらに、不祥事の早期発見と予防のために、社内外に内部通報窓口を設置しております。

現状の体制は、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に必要にして十分な体制であると確信しております。このため、現状のコーポレートガバナンスの体制を採用しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備、改善及び運用に関する事項は取締役会で決定しており、その適切な運用を図るため、内部統制推進本部においてCSR統括部長が内部統制推進本部長として各所管部署の長を指揮監督しております。また、内部統制推進本部は必要に応じて改善案を作成し、取締役会に報告しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理基本規程を定め、当社を取り巻く各種リスクを想定・抽出し、分類した各リスクに対して社長から任命されたリスク管理本部長がその防止策及びリスクが発現した場合の対応策を具体的に策定しております。

ニ．会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けています。同監査法人は、独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けております。なお、平成26年3月期における監査体制は以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名等）

監査業務を執行した公認会計士は、宮本正司氏及び岡野英生氏であり、ともに有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員 業務執行社員であります。

（注）継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

なお当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他8名であります。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			人数
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	130,056	130,056			6
(うち社外取締役)	(3,240)	(3,240)	()	()	(1)
監査役	21,150	21,150			6
(うち社外監査役)	(9,000)	(9,000)	()	()	(4)

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役5名(うち社外取締役1名)、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(うち社外監査役3名)であります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第40期定時株主総会において年額2億5千万円以内と決議しております。なお、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、取締役個々の報酬につきましては、取締役会の協議によって定めております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第40期定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。なお、監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、内部監査機能の充実、強化を図るため、常勤監査役1名、非常勤監査役4名(うち社外監査役3名)の5名で構成された監査役会と、内部監査室長と1名のスタッフにより構成された内部監査室を設置しております。内部監査室長は、監査計画を常勤監査役並びに会計監査人に対し事前に通知するとともに、監査結果を定期的に報告し、監査状況の共有に努めております。また、常勤監査役及び内部監査室は会計監査人による監査へ必要に応じて同行する等、緊密に連携をとり効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、重要な兼職の状況は次のとおりであります。

役員区分	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	田中喜佐夫	株式会社レイホー製作所 代表取締役社長
社外監査役	寺澤 弘	寺澤綜合法律事務所 所長 名糖産業株式会社 監査役
社外監査役	満澤 宏	日立化成株式会社 営業統括部 営業企画部長
社外監査役	林 高史	ヴェリタス アカウンティング ファーム 林公認会計士事務所 代表

(社外取締役及び社外監査役の機能、役割及び考え方)

各々の経験と専門性に基づく幅広い見識等を生かした社外的観点からの助言・提言等の実施、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っていただくことを目的に選任しております。

社外取締役及び社外監査役は相互に連携し、一般株主の利益に資することを常に考えてそれぞれの任務にあっております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容)

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針はありませんが、選任にあたっては証券取引所が独立役員の属性として規定している内容等を参考にしております。

(提出先との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係並びに独立性に関する考え方)

当社と社外取締役 田中喜佐夫の重要な兼職先である株式会社レイホー製作所との間に産業資材の取引がありますが、当社との人的関係又は資本的关系、その他の利害関係はありません。なお、当社と同社との取引高は軽微であります。

当社と社外監査役 寺澤弘の重要な兼職先との間に人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役 満澤宏の重要な兼職先である日立化成株式会社との間には定常的に産業資材の取引がありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また関係強化を目的として、当社は同社の株式113,800株を保有しており、同社は当社の株式242,000株を保有しております。人的関係又はその他の利害関係はありません。

当社と社外監査役 林高史の重要な兼職先との間に人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役 田中喜佐夫、社外監査役 寺澤弘及び社外監査役 林高史を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の取締役会の決議制度の内容

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力との一切の関係を排除することを基本方針としており、コンプライアンス規程等にその旨を定めております。

また、対応統括部署をCSR統括部業務部とし、顧問弁護士、所轄警察及び企業防衛対策協議会等の外部機関と連携し、反社会的勢力による企業活動への関与や当該勢力による被害を防止する体制を整備するとともに、コンプライアンスガイドブックをもって社員教育をすすめております。

株式保有状況

. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

a. 社数：19社

b. 貸借対照表計上額の合計額：437,092千円

. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度(平成25年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立化成(株)	113,800	162,278	ビジネスパートナー契約の維持・強化のため
ローム(株)	25,289	87,247	取引先との関係強化等のため
ブラザー工業(株)	42,000	41,328	取引先との関係強化等のため
立川ブラインド工業(株)	50,000	25,150	取引先との関係強化等のため
オリックス(株)	20,000	23,820	協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	12,906	協力関係維持のため
(株)村田製作所	1,451	10,173	取引先との関係強化等のため
(株)愛知銀行	1,309	7,225	協力関係維持のため
オムロン(株)	3,000	6,960	取引先との関係強化等のため
近畿日本鉄道(株)	12,867	5,610	取引先との関係強化等のため
(株)日立製作所	5,500	2,986	取引先との関係強化等のため
ソニー(株)	1,800	2,955	取引先との関係強化等のため
虹技(株)	10,000	1,810	取引先との関係強化等のため
(株)ケーヒン	1,356	1,768	取引先との関係強化等のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立化成(株)	113,800	159,889	ビジネスパートナー契約の維持・強化のため
ローム(株)	25,289	116,455	取引先との関係強化等のため
ブラザー工業(株)	42,000	60,606	取引先との関係強化等のため
オリックス(株)	20,000	29,060	協力関係維持のため
立川ブラインド工業(株)	50,000	24,600	取引先との関係強化等のため
(株)村田製作所	1,615	15,727	取引先との関係強化等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	13,114	協力関係維持のため
オムロン(株)	3,000	12,780	取引先との関係強化等のため
(株)愛知銀行	1,309	6,963	協力関係維持のため
近畿日本鉄道(株)	12,867	4,722	取引先との関係強化等のため
(株)日立製作所	5,500	4,191	取引先との関係強化等のため
ソニー(株)	1,800	3,549	取引先との関係強化等のため
虹技(株)	10,000	2,040	取引先との関係強化等のため
(株)ケーヒン	1,356	2,039	取引先との関係強化等のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

.保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

.保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	監査業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		28	
連結子会社			0	
計	35		28	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,032,874	5,299,305
受取手形及び売掛金	4 7,241,026	6,878,985
電子記録債権	-	292,810
商品及び製品	999,851	1,465,631
仕掛品	204,540	353,140
原材料及び貯蔵品	369,528	344,135
繰延税金資産	32,057	23,823
未収入金	247,319	219,460
その他	105,641	206,589
貸倒引当金	21,681	19,526
流動資産合計	13,211,158	15,064,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,523,820	7,570,060
減価償却累計額	2,354,193	2,956,502
建物及び構築物（純額）	4,169,626	4,613,557
機械装置及び運搬具	5,637,117	6,542,349
減価償却累計額	3,603,310	4,450,655
機械装置及び運搬具（純額）	2,033,807	2,091,693
工具、器具及び備品	661,185	774,746
減価償却累計額	428,014	514,064
工具、器具及び備品（純額）	233,171	260,682
土地	1, 2 1,321,323	1, 2 1,407,228
建設仮勘定	90,136	978,526
有形固定資産合計	7,848,064	9,351,688
無形固定資産		
投資その他の資産	163,677	148,978
投資有価証券	1 709,797	1 1,706,382
関係会社株式	1,023,628	-
繰延税金資産	135,254	5,455
その他	1,205,333	1,074,891
貸倒引当金	112,735	48,156
投資その他の資産合計	2,961,279	2,738,572
固定資産合計	10,973,020	12,239,239
資産合計	24,184,178	27,303,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 4 6,144,230	1 8,323,075
短期借入金	1 2,498,800	1 3,264,000
1年内返済予定の長期借入金	1 797,155	1 499,520
1年内償還予定の社債	130,000	30,000
リース債務	360,441	177,091
未払法人税等	123,503	96,336
賞与引当金	182,962	218,042
その他	1,061,845	889,861
流動負債合計	11,298,939	13,497,927
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	1 2,079,491	1 1,790,969
リース債務	78,626	276,316
繰延税金負債	272,451	399,013
再評価に係る繰延税金負債	2 2,913	2 2,913
退職給付引当金	656,563	-
環境対策引当金	9,850	10,372
退職給付に係る負債	-	724,139
資産除去債務	51,442	49,459
負ののれん	8,109	1,615
その他	278,421	267,776
固定負債合計	3,467,872	3,522,576
負債合計	14,766,812	17,020,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,543,466	4,751,106
自己株式	155,296	155,347
株主資本合計	9,868,992	10,076,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,271	156,126
土地再評価差額金	2 5,273	2 5,273
為替換算調整勘定	607,762	18,731
その他の包括利益累計額合計	515,217	142,669
少数株主持分	63,591	63,841
純資産合計	9,417,366	10,283,091
負債純資産合計	24,184,178	27,303,595

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	42,433,785	42,913,416
売上原価	37,065,688	37,845,257
売上総利益	5,368,097	5,068,158
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,023,117	2,021,758
賞与引当金繰入額	211,991	156,698
退職給付費用	84,399	77,168
法定福利及び厚生費	350,798	346,605
貸倒引当金繰入額	12,059	203
地代家賃	207,838	233,306
消耗品費	60,066	56,597
通信費	48,969	42,767
荷造運搬費	423,190	408,608
車両費	64,850	87,813
交通費	231,816	212,551
租税公課	60,771	44,431
減価償却費	183,903	244,712
その他	3 573,107	3 669,274
販売費及び一般管理費合計	4,512,760	4,602,091
営業利益	855,336	466,066
営業外収益		
受取利息	14,998	16,391
受取配当金	9,799	7,743
仕入割引	24,733	8,489
持分法による投資利益	-	48,189
為替差益	247,564	362,659
貸倒引当金戻入額	-	4,548
スクラップ売却益	33,204	41,255
その他	43,765	57,268
営業外収益合計	374,066	546,545
営業外費用		
支払利息	137,542	145,709
持分法による投資損失	39,740	-
その他	8,052	38,204
営業外費用合計	185,335	183,914
経常利益	1,044,067	828,697
特別利益		
固定資産売却益	1 13,578	1 29,841
負ののれん発生益	51,034	-
関係会社株式売却益	-	7,647
特別利益合計	64,612	37,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2 16,625	2 9,074
減損損失	4 5,277	4 48,825
その他	-	880
特別損失合計	21,902	58,780
税金等調整前当期純利益	1,086,776	807,405
法人税、住民税及び事業税	181,178	239,069
過年度法人税等	22,958	-
法人税等調整額	272,522	241,981
法人税等合計	476,659	481,050
少数株主損益調整前当期純利益	610,116	326,355
少数株主利益	17,995	175
当期純利益	592,121	326,179

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	610,116	326,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,666	68,855
為替換算調整勘定	509,810	710,203
持分法適用会社に対する持分相当額	121,074	121,074
その他の包括利益合計	1 649,551	1 657,984
包括利益	1,259,668	984,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,232,876	984,065
少数株主に係る包括利益	26,791	273

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,343,068	4,084,652	155,249	9,410,225
当期変動額					
剰余金の配当			133,307		133,307
当期純利益			592,121		592,121
自己株式の取得				46	46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	458,813	46	458,766
当期末残高	3,137,754	2,343,068	4,543,466	155,296	9,868,992

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	68,605	5,273	1,238,647	1,164,769	118,154	8,363,610
当期変動額						
剰余金の配当						133,307
当期純利益						592,121
自己株式の取得						46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,666		630,884	649,551	54,562	594,989
当期変動額合計	18,666	-	630,884	649,551	54,562	1,053,756
当期末残高	87,271	5,273	607,762	515,217	63,591	9,417,366

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,343,068	4,543,466	155,296	9,868,992
当期変動額					
剰余金の配当			133,306		133,306
当期純利益			326,179		326,179
持分法適用会社の減少			14,767		14,767
自己株式の取得				50	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	207,640	50	207,589
当期末残高	3,137,754	2,343,068	4,751,106	155,347	10,076,581

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,271	5,273	607,762	515,217	63,591	9,417,366
当期変動額						
剰余金の配当						133,306
当期純利益						326,179
持分法適用会社の減少						14,767
自己株式の取得						50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,855		589,031	657,886	249	658,135
当期変動額合計	68,855	-	589,031	657,886	249	865,725
当期末残高	156,126	5,273	18,731	142,669	63,841	10,283,091

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,086,776	807,405
減価償却費	880,282	1,212,221
減損損失	5,277	48,825
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,944	66,734
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,395	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	50,184
受取利息及び受取配当金	24,798	24,135
支払利息	137,542	145,709
為替差損益(は益)	46,795	31,405
固定資産処分損益(は益)	3,046	20,766
関係会社株式売却損益(は益)	-	7,647
持分法による投資損益(は益)	39,740	48,189
負ののれん発生益	51,034	-
売上債権の増減額(は増加)	866,128	440,578
たな卸資産の増減額(は増加)	144,009	488,070
仕入債務の増減額(は減少)	375,474	1,856,031
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,425	57,062
その他の流動負債の増減額(は減少)	69,593	104,395
その他	34,456	90,145
小計	2,559,348	3,865,505
利息及び配当金の受取額	20,981	43,654
利息の支払額	136,408	147,240
法人税等の支払額	109,428	275,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,334,492	3,486,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,269	15,951
定期預金の払戻による収入	309,712	111,555
有形固定資産の取得による支出	2,371,344	1,775,532
有形固定資産の売却による収入	320,784	374,692
無形固定資産の取得による支出	19,108	46,159
無形固定資産の売却による収入	-	52
投資有価証券の取得による支出	2,915	2,874
貸付けによる支出	25,614	5,724
貸付金の回収による収入	8,101	9,332
子会社株式の取得による支出	21,524	-
関係会社株式の売却による収入	-	54,815
長期前払費用の取得による支出	10,767	11,811
その他の支出	53,070	102,006
その他の収入	15,626	86,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,860,387	1,322,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	704,035	639,500
長期借入れによる収入	1,231,585	170,000
長期借入金の返済による支出	885,671	805,547
社債の償還による支出	130,000	100,000
リース債務の返済による支出	538,900	523,796
割賦債務の返済による支出	-	40,780
配当金の支払額	133,041	133,370
自己株式の取得による支出	46	50
その他	-	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,960	794,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	171,757	61,333
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	550,308	1,308,162
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,264	3,932,572
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,932,572	1 5,240,735

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 13社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(ロ)主要な非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

富優技研股份有限公司は、保有株式の一部売却により、当連結会計年度において持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は12月末日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。)

製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法を採用しております。)

原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法又は総平均法による低価法を採用しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(八)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(ハ)環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

債務の担保として供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	3,769千円	3,769千円
投資有価証券	284,000千円	316,965千円
計	287,769千円	320,734千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金(極度額)	310,000千円	310,000千円
短期借入金	840,000千円	1,200,000千円
長期借入金	880,500千円	835,834千円
(うち長期借入金)	(665,834千円)	(680,002千円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(214,666千円)	(155,832千円)

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,927千円	1,511千円

(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

3 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
裏書手形譲渡高	22,840千円	20,599千円

4 連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、債務引受型決済サービス等(ファクタリング)を利用した買掛金の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	50,452千円	千円
支払手形及び買掛金	658,177千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	71千円	千円
機械装置及び運搬具	9,103千円	28,856千円
工具、器具及び備品	4,326千円	984千円
無形固定資産	76千円	千円
計	13,578千円	29,841千円

2 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	118千円	2,380千円
機械装置及び運搬具	13,591千円	5,328千円
工具、器具及び備品	2,915千円	1,365千円
計	16,625千円	9,074千円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	55,344千円	41,946千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物及び建築物 工具、器具及び備品等	東京支店(東京都千代田区) 東北営業所(宮城県仙台市) 北陸営業所(石川県金沢市)等	5,277

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

連結会社	種類	場所	減損損失 (千円)
日邦メタルテック株式会社	建物及び構築物	神奈川県逗子市	7,045
株式会社京都映工社	機械装置及び運搬具等	京都府京都市	41,780

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記連結子会社については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,994千円	98,582千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	27,994千円	98,582千円
税効果額	9,327千円	29,727千円
その他有価証券評価差額金	18,666千円	68,855千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	509,810千円	710,203千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	121,074千円	121,074千円
その他の包括利益合計	649,551千円	657,984千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0		240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,307	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,306	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0		240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,306	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,304	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,032,874千円	5,299,305千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100,302千円	58,569千円
現金及び現金同等物	3,932,572千円	5,240,735千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	555,295千円	418,347千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、プラスチック成形品関連における工具器具備品等であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	82,593千円	36,385千円
1年超	45,450千円	50,983千円
合計	128,043千円	87,369千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,032,874	4,032,874	
(2)受取手形及び売掛金	7,241,026	7,241,026	
(3)投資有価証券 その他有価証券	664,925	664,925	
資産計	11,938,826	11,938,826	
(1)支払手形及び買掛金	6,144,230	6,144,230	
(2)短期借入金	2,498,800	2,498,800	
(3)社債 ()	160,000	159,816	183
(4)長期借入金 ()	2,876,647	2,873,179	3,467
(5)リース債務 ()	439,068	435,829	3,239
負債計	12,118,745	12,111,855	6,890
デリバティブ取引			

() 流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,299,305	5,299,305	
(2)受取手形及び売掛金	6,878,985	6,878,985	
(3)電子記録債権	292,810	292,810	
(4)投資有価証券 その他有価証券	766,382	766,382	
資産計	13,237,482	13,237,482	
(1)支払手形及び買掛金	8,323,075	8,323,075	
(2)短期借入金	3,264,000	3,264,000	
(3)社債	30,000	29,898	101
(4)長期借入金 ()	2,290,489	2,281,871	8,617
(5)リース債務 ()	453,407	459,718	6,310
負債計	14,360,972	14,358,564	2,408
デリバティブ取引			

() 流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	44,872	940,000
関係会社株式	1,023,628	

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,032,874			
受取手形及び売掛金	7,241,026			
合計	11,273,901			

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,299,305			
受取手形及び売掛金	6,878,985			
電子記録債権	292,810			
合計	12,471,100			

4 短期借入金、社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,498,800					
社債	130,000	30,000				
長期借入金	797,155	488,076	398,723	502,193	408,193	282,305
リース債務	360,441	51,561	11,457	9,589	6,018	
合計	3,786,397	569,637	410,180	511,782	414,211	282,305

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,264,000					
社債	30,000					
長期借入金	499,520	431,407	535,687	441,687	241,687	140,499
リース債務	177,091	82,695	73,200	64,236	55,568	616
合計	3,970,611	514,102	608,887	505,923	297,255	141,116

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	340,710	126,489	214,221
債券			
その他			
小計	340,710	126,489	214,221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	85,676	101,348	15,671
債券	238,537	300,000	61,462
その他			
小計	324,214	401,348	77,134
合計	664,925	527,837	137,087

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,872千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,023,628千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。
2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	496,183	221,352	274,830
債券			
その他			
小計	496,183	221,352	274,830
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,963	9,359	2,395
債券	263,235	300,000	36,765
その他			
小計	270,198	309,359	39,160
合計	766,382	530,711	235,670

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額940,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。
2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来関係会社株式として保有していた株式をその他有価証券に変更しております。これは、株式の一部売却に伴い、持分比率が減少したため、変更したものであります。この結果、投資有価証券が895,127千円増加しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受利変動	長期借入金	155,500	17,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受利変動	長期借入金	17,500		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	925,553千円
年金資産(時価)	268,990千円
退職給付引当金の額	656,563千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	104,517千円
--------	-----------

4 退職給付債務の計算の基礎

簡便法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	656,563 千円
退職給付費用	77,800 千円
退職給付の支払額	56 千円
制度への拠出額	10,167 千円
退職給付に係る負債の期末残高	724,139 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	864,437 千円
年金資産	279,447 千円
	584,989 千円
非積立型制度の退職給付債務	139,149 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	724,139 千円
退職給付に係る負債	724,139 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	724,139 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	77,800 千円
----------------	-----------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、8,858千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	310,229千円	345,615千円
繰越外国税額控除	6,503千円	2,327千円
貸倒引当金	29,008千円	12,845千円
退職給付引当金	215,741千円	千円
退職給付に係る負債	千円	239,916千円
未払金	69,796千円	42,178千円
減損損失	33,280千円	27,399千円
賞与引当金	69,452千円	71,285千円
減価償却超過額	28,958千円	11,713千円
有価証券評価損	37,414千円	36,346千円
その他	132,604千円	123,927千円
繰延税金資産小計	932,991千円	913,555千円
評価性引当額	765,679千円	760,211千円
繰延税金資産合計	167,311千円	153,344千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	42,798千円	71,664千円
在外子会社の留保利益	226,722千円	448,602千円
その他	2,931千円	2,811千円
繰延税金負債合計	272,451千円	523,078千円
繰延税金資産の純額	105,139千円	369,734千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	1.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.5%	0.7%
住民税均等割等	1.9%	2.1%
過年度法人税等	2.1%	%
評価性引当額	4.2%	34.6%
海外子会社の適用税率差	14.2%	36.8%
海外子会社の免税恩典	0.1%	0.2%
外国源泉税	1.2%	5.7%
在外子会社の留保利益	20.3%	17.0%
その他	1.1%	1.9%
税効果適用後の法人税等の 負担率	43.9%	59.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,550千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額金(損)		
評価性引当額		
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
再評価差額金(益)	2,913千円	2,913千円
繰延税金負債合計	2,913千円	2,913千円
繰延税金負債の純額	2,913千円	2,913千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.045%～2.281%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結 会計年 度 (自 平 成 24 年 4 月 1 日 至 平 成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	51,252 千円	51,442千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,334 千円	8,380千円
時の経過による調整額	674千 円	686千円
資産除去債務の履行による減少額	2,818 千円	11,050千円
期末残高	51,442 千円	49,459千円

2. 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

一部の連結子会社は、不動産賃貸借契約により使用する土地について、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在のところ移転等が予定されておらず、債務の履行時期等が明確でないため資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ」は、自動車市場に対して、樹脂成形を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に連携し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。「エレクトロニクス」は、電気・電子部品、クリーンエネルギー関連のメーカーに対して、商事機能による国内外での調達、販売を展開しております。「精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、海外生産機能及び商事機能による製造・販売活動を展開しております。「住宅設備」は、住宅設備機器メーカーに対して、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニットなど、商事機能による販売活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,449,180	17,436,082	8,571,303	3,480,665	39,937,233	2,496,552	42,433,785		42,433,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	298,639		652,362		951,001	28,120	979,121	979,121	
計	10,747,820	17,436,082	9,223,666	3,480,665	40,888,235	2,524,672	43,412,907	979,121	42,433,785
セグメント利益又は セグメント損失()	403,506	8,170	380,463	109,929	885,728	4,315	890,043	34,707	855,336
セグメント資産	7,052,536	5,717,336	6,101,483	907,718	19,779,075	2,894,918	22,673,994	1,510,184	24,184,178
その他の項目									
減価償却費	274,688	19,074	543,635	5,466	842,865	37,416	880,282		880,282
持分法投資損失()						39,740	39,740		39,740
負ののれん発生益	51,034				51,034		51,034		51,034
減損損失		5,277	0		5,277		5,277		5,277
持分法適用会社への 投資額						1,023,628	1,023,628		1,023,628
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,482,783	10,407	1,604,848	9,606	3,107,647	68,892	3,176,539		3,176,539

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,510,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は1,349,805千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益	848,942	518,253	434,455	325,898	112,299	2,239,849
全社費用	445,435	526,424	53,992	215,968	107,984	1,349,805
セグメント利益 又は損失()	403,506	8,170	380,463	109,929	4,315	890,043

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,172,768	17,948,172	6,923,109	3,638,080	40,682,131	2,231,284	42,913,416		42,913,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392,204		903,661		1,295,865	75,208	1,371,073	1,371,073	
計	12,564,972	17,948,172	7,826,771	3,638,080	41,977,997	2,306,492	44,284,489	1,371,073	42,913,416
セグメント利益又は セグメント損失()	488,713	28,829	171,299	20,801	610,381	92,709	517,671	51,605	466,066
セグメント資産	9,589,283	6,500,430	5,941,520	1,128,710	23,159,944	2,888,009	26,047,954	1,255,641	27,303,595
その他の項目									
減価償却費	501,521	26,746	632,859	6,036	1,167,163	45,057	1,212,221		1,212,221
持分法投資利益						48,189	48,189		48,189
減損損失						48,825	48,825		48,825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,559,156	4,741	420,313	750	1,984,962	215,463	2,200,425		2,200,425

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,255,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は1,219,400千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益	720,399	568,677	220,075	210,884	17,036	1,737,072
全社費用	231,686	597,506	48,776	231,686	109,746	1,219,400
セグメント利益 又は損失()	488,713	28,829	171,299	20,801	92,709	517,671

4 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント区分の変更

当社グループは平成25年4月1日付で組織変更を行いました。これに伴い一部事業の帰属セグメントを変更しております。

従来、その他に含めていた工業部品事業の帰属先を類似するエレクトロニクス事業へ変更しております。

以上のセグメント区分の変更により、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
24,549,712	17,728,320	155,752	42,433,785

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,453,146	6,394,918		7,848,064

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
25,020,603	17,600,804	292,007	42,913,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,424,416	7,927,272		9,351,688

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

モビリティ事業においてNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、負ののれん発生益51,034千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,052円51銭	1,149円91銭
1株当たり当期純利益金額	66円63銭	36円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	592,121千円	326,179千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	592,121千円	326,179千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,151株	8,887,033株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	9,417,366千円	10,283,091千円
純資産の部の合計額から控除する金額	63,591千円	63,841千円
(うち少数株主持分)	(63,591千円)	(63,841千円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,353,774千円	10,219,250千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	8,887,085株	8,886,985株

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、本年3月11日開催の取締役会で設立が承認されたメキシコ子会社の資本金を増資すること、また当該増資の一部を株式会社富士プレス（以下、「富士プレス社」という）が引き受けることによって、メキシコ子会社（FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.）を合併会社化することについて、以下の通り決議いたしました。

1. 合併会社化の理由

当社グループは、精密プラスチック射出成形を得意とするメーカー機能を持った、工業部品・産業資材の専門商社としてお客様の潜在ニーズを発掘し、最適な素材と加工方法を選定し、地球環境に配慮した高品質な材料、部品、ユニット、製品、サービスを提供するグローバルソリューション企業を目指しております。

近年メキシコでは、自動車産業の著しい成長に伴い自動車メーカーによる投資が加速し、部品・加工メーカーも相次いで拠点を設置するなど、アジアに続く一大生産拠点としての期待が高まっております。世界屈指の自動車市場である隣国の米国とは、北米自由貿易協定（NAFTA）により貿易が拡大傾向にあるとともに、中南米市場向けの生産拠点としても存在感を増しており、メキシコの自動車産業関連ビジネスは今後もさらなる拡大が見込まれていることから、当社においても、メキシコへの進出を検討してまいりました。

当社はかねてより、当社の精密プラスチック射出成形品に金属プレス部品を組み合わせお客様に納品するというビジネスモデルを想定し、高い技術力を有する金属プレスメーカーとのアライアンスを検討してまいりました。富士プレス社は、同分野において高い技術力を有しており、互いが保有する自動車部品の製造及び販売にかかるノウハウ、技術及びシステム等を有効に活用することによって、お客様満足度と、競争力のある製品開発やマーケティングの相互提供を通じて両社双方の収益基盤の拡大が本アライアンスで実現できるものと考えました。

2. 増資の理由

メキシコにおける事業の可能性を見極めるため、当初、過少資本の会社を設立し、その可能性を検証してまいりましたが、この度、合併会社として事業開始の判断に至っております。その上で必要資金を算出し、その一部を増資にて対応することといたしました。増資の具体的方法としては、メキシコ子会社が第三者割当増資を行い、当社及び富士プレス社が引き受けるものであります。この増資資金に加え、平成26年5月15日公表いたしました「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」記載の通り、当社からの貸付金100百万円により、事業を開始いたします。

なお、増資後の資本金は当社の資本金の額の10分の1以上に相当する額となるため、増資後、上記子会社は特定子会社となります。

3. 合併会社の概要等

(1) 合併会社の概要

(1) 名称	FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.
(2) 所在地	メキシコ合衆国サンルイスポトシ州
(3) 代表者の役職・氏名	Presidente 西岡聡
(4) 事業内容	精密プラスチック射出成形品製造・金属プレス品製造
(5) 資本金	50,000メキシコペソ(日本円換算 441,000円)
(6) 設立年月日	2014年4月14日
(7) 決算期	12月
(8) 出資比率	日邦産業株式会社100%
(9) 事業開始	2015年10月(予定)

(注) 1 1メキシコペソ=8.82日本円で換算しております(以下、同様とします)。

- 2 第三者割当増資後(2014年7月(予定))の合併会社の概要は、以下の通りとなります。
なお、下記記載金額を上限としますが、為替レートの変動により資本金は増減いたします。
資本金が大幅に変更される場合は、別途開示いたします

(1) 資本金	113,380,000メキシコペソ(日本円換算 約10億円)
(2) 出資比率	日邦産業株式会社51% 株式会社富士プレス49%

(2) 合併会社の業績の見通し

当該合併会社の業績の見通しは、現時点では未定です。

(3) 富士プレス社の概要

(1) 名称	株式会社富士プレス
(2) 本社所在地	愛知県大府市北崎町井田118番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 安藤正敏
(4) 事業内容	自動車用プレス加工部品(電磁バルブ部品、中小ブラケット類、ダンパー等)及び金型の製造
(5) 資本金	5,200万円
(6) 設立年月日	1959年9月14日
(7) 発行済株式数	5,200株
(8) 決算期	3月
(9) 従業員数	206名
(10) 主要取引先	株式会社デンソー、浜名湖電装株式会社、GAC株式会社、アスモ株式会社、その他
(11) 主要取引銀行	碧海信用金庫、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、福岡銀行
(12) 大株主及び持株比率	安藤正敏 37.8%
(13) 上場会社と当該会社の関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

(注) 上記概要は、富士プレス社より提供されたものです。

(4) 増資の概要(予定)

(1) 払込期日	2014年7月
(2) 当該募集による発行株式数	113,330,000株
(3) 発行価額	1メキシコペソ(円換算額 8.82円)
(4) 発行総額	113,330,000メキシコペソ(円換算額 999,570,600円)
(5) 募集の方法	第三者割当による新株発行
(6) 割当予定先	日邦産業株式会社 57,773,800株 株式会社富士プレス 55,556,200株

4. 日程

当社取締役会決議	2014年5月15日
合併契約書締結	2014年5月15日
増資実施日	2014年7月(予定)

5. 今後の見通し

本件による当社の平成27年3月期連結業績に与える影響は、具体的な数値算定には至っておりません。今後の業績に与える影響につきましては、現在精査中ですので確定次第、直ちに開示いたします。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について決議し、平成26年5月30日付で処分が完了いたしました。

1. 自己株式処分の目的及び理由

当社は保有する自己株式の活用について検討してまいりましたが、この度、当社メキシコ進出のパートナーである株式会社富士プレス(以下「処分予定先」という。)との関係を強化することで、メキシコのみならず日本国内においても事業シナジーが発揮できると考え、併せて、同社に対する第三者割当により自己株式を処分することといたしました。

2. 自己株式処分の内容

処分株式数	当社普通株式 221,700株
処分価額	1株につき451円
処分価額の総額	99,986,700円
処分方法	第三者割当による処分
処分先	株式会社富士プレス
処分期日	平成26年5月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日邦産業(株)	第7回無担保社債	平成17年3月31日	60,000	30,000 (30,000)	TIBOR6ヶ月 物円金利に 0.10%加算	無担保	平成27年3月31日
日邦産業(株)	第8回無担保社債	平成21年3月31日	100,000	()	1.05	無担保	平成26年3月31日
合計	合計		160,000	30,000 (30,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,498,800	3,264,000	1.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	797,155	499,520	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務	360,441	177,091		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,079,491	1,790,969	1.54	平成27年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	78,626	276,316		平成27年～平成31年
合計	5,814,515	6,007,897		

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	431,407	535,687	441,687	241,687
リース債務	82,695	73,200	64,236	55,568

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,269,076	21,565,760	32,656,692	42,913,416
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	240,679	461,808	594,617	807,405
四半期(当期)純利益金額 (千円)	93,228	238,993	334,040	326,179
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.49	26.89	37.59	36.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.49	16.40	10.69	0.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,965,912	3,038,742
受取手形	5 1,012,519	1,011,132
電子記録債権	-	292,466
売掛金	2 4,346,246	2 3,935,497
商品及び製品	710,465	1,154,344
仕掛品	17,563	52,990
原材料及び貯蔵品	43,190	41,236
前払費用	9,597	15,695
繰延税金資産	28,470	21,384
未収入金	2 322,505	2 385,069
関係会社短期貸付金	642,400	1,335,983
その他	2 18,453	2 89,110
貸倒引当金	22,283	24,470
流動資産合計	9,095,041	11,349,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	827,589	807,379
構築物	45,242	37,944
機械及び装置	3,462	2,596
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	103,665	90,159
土地	1 331,569	1 331,569
建設仮勘定	829	-
有形固定資産合計	1,312,358	1,269,650
無形固定資産		
電話加入権	7,762	7,762
ソフトウェア	86,502	59,895
無形固定資産合計	94,264	67,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1 675,630	1 763,846
関係会社株式	3,233,249	2,744,239
出資金	560	560
長期預金	300,000	200,000
従業員に対する長期貸付金	36,670	33,061
関係会社長期貸付金	2,876,300	3,058,130
長期前払費用	5,833	3,833
繰延税金資産	110,866	367
その他	550,790	538,233
貸倒引当金	761,567	726,059
投資その他の資産合計	7,028,332	6,616,212
固定資産合計	8,434,955	7,953,520
資産合計	17,529,997	19,302,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	1, 2, 5	4,409,394	1, 2	6,627,898
短期借入金	1	1,540,000	1	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1	750,625	1	446,720
1年内返済予定の関係会社長期借入金		-		250,000
1年内償還予定の社債		130,000		30,000
リース債務		39,668		43,414
未払金	2	183,831	2	111,850
未払費用	2	119,365	2	128,441
未払法人税等		63,438		24,100
賞与引当金		169,980		177,018
その他		102,149		109,625
流動負債合計		7,508,454		10,349,069
固定負債				
社債		30,000		-
長期借入金	1	1,986,431	1	1,738,169
関係会社長期借入金		300,000		-
リース債務		48,181		32,458
再評価に係る繰延税金負債		2,913		2,913
退職給付引当金		518,181		584,989
環境対策引当金		9,850		10,372
資産除去債務		36,563		35,998
その他		116,818		102,817
固定負債合計		3,048,940		2,507,719
負債合計		10,557,395		12,856,789
純資産の部				
株主資本				
資本金		3,137,754		3,137,754
資本剰余金				
資本準備金		1,963,068		1,963,068
その他資本剰余金		380,000		380,000
資本剰余金合計		2,343,068		2,343,068
利益剰余金				
利益準備金		123,725		123,725
その他利益剰余金				
別途積立金		1,040,000		1,040,000
繰越利益剰余金		374,290		210,348
その他利益剰余金合計		1,414,290		829,651
利益剰余金合計		1,538,015		953,376
自己株式		155,296		155,347
株主資本合計		6,863,541		6,278,851
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		103,788		161,789
土地再評価差額金		5,273		5,273
評価・換算差額等合計		109,061		167,063
純資産合計		6,972,602		6,445,914
負債純資産合計		17,529,997		19,302,704

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	26,839,750	1	26,878,403
売上原価	1	23,665,961	1	24,177,523
売上総利益		3,173,789		2,700,879
販売費及び一般管理費	1, 2	3,140,067	1, 2	2,857,748
営業利益又は営業損失 ()		33,721		156,868
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	266,470	1	365,358
仕入割引		24,733		8,489
為替差益		75,167		41,632
その他	1	13,226	1	28,451
営業外収益合計		379,597		443,931
営業外費用				
支払利息	1	85,870	1	75,943
電子記録債権売却損		-		11,325
貸倒引当金繰入額	1	39,447	1	28,721
その他		8,445		12,347
営業外費用合計		133,763		128,337
経常利益		279,555		158,725
特別利益				
固定資産売却益		225		968
関係会社株式売却益		-		12,356
特別利益合計		225		13,325
特別損失				
固定資産処分損		11,521		1,284
関係会社株式評価損		-		471,998
減損損失		5,277		-
特別損失合計		16,799		473,282
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		262,981		301,231
法人税、住民税及び事業税		50,729		61,382
過年度法人税等		22,958		-
法人税等調整額		8,417		88,718
法人税等合計		82,106		150,101
当期純利益又は当期純損失 ()		180,875		451,332

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	123,725	1,040,000	326,722	1,490,447	155,249	6,816,019
当期変動額						
剰余金の配当			133,307	133,307		133,307
当期純利益			180,875	180,875		180,875
自己株式の取得					46	46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	47,567	47,567	46	47,521
当期末残高	123,725	1,040,000	374,290	1,538,015	155,296	6,863,541

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78,039	5,273	83,312	6,899,332
当期変動額				
剰余金の配当				133,307
当期純利益				180,875
自己株式の取得				46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25,748		25,748	25,748
当期変動額合計	25,748	-	25,748	73,270
当期末残高	103,788	5,273	109,061	6,972,602

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,137,754	1,963,068	380,000	2,343,068

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	123,725	1,040,000	374,290	1,538,015	155,296	6,863,541	
当期変動額							
剰余金の配当			133,306	133,306		133,306	
当期純損失()			451,332	451,332		451,332	
自己株式の取得					50	50	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	584,638	584,638	50	584,689	
当期末残高	123,725	1,040,000	210,348	953,376	155,347	6,278,851	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	103,788	5,273	109,061	6,972,602
当期変動額				
剰余金の配当				133,306
当期純損失()				451,332
自己株式の取得				50
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	58,001		58,001	58,001
当期変動額合計	58,001	-	58,001	526,688
当期末残高	161,789	5,273	167,063	6,445,914

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品 総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

(4)環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	3,769千円	3,769千円
投資有価証券	284,000千円	316,965千円
計	287,769千円	320,734千円

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	310,000千円	310,000千円
短期借入金	840,000千円	1,200,000千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	880,500千円	835,834千円
計	2,030,500千円	2,345,834千円

2 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	535,948千円	630,312千円
短期金銭債務	78,393千円	85,286千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.の借入金	158,400千円 (外貨49,500千パーツ)	104,610千円 (外貨33,000千パーツ)
NK MECHATRONICS CO.,LTD.の借入金	912,000千円 (外貨285,000千パーツ)	697,400千円 (外貨220,000千パーツ)
PT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIAのリース債務	121,331千円 (外貨12,521,264千ルピア)	220,916千円 (外貨14,483,082千ルピア 及び851千米ドル)
NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.のリース債務	18,680千円	20,946千円
NIPPO MECHATRONICS (M)SDN.BHD.のリース債務	千円	62,506千円 (外貨1,973千リンギット)
株式会社京都映工社のリース債務	31,712千円	4,986千円
日邦メタルテック株式会社のリース債務	41,667千円	26,593千円
NIPPO METAL TECH PHILS.,INC.のリース債務	55,023千円	54,551千円
NTメカトロニクス株式会社のリース債務	488千円	294千円
計	1,339,302千円	1,192,805千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	22,840千円	20,599千円

5 事業年度末日満期手形及び事業年度末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、債務引受型決済サービス等（ファクタリング）を利用した買掛金の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	50,452千円	千円
買掛金	643,764千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	777,697千円	779,262千円
売上原価	643,342千円	661,143千円
販売費及び一般管理費	25,852千円	26,021千円
営業取引以外の取引高	249,997千円	415,782千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬及び給料手当	1,530,334千円	1,329,663千円
貸倒引当金繰入額	11,311千円	60千円
賞与引当金繰入額	151,405千円	130,592千円
退職給付費用	79,954千円	86,755千円
減価償却費	89,855千円	96,782千円
おおよその割合		
販売費	14.9%	15.2%
一般管理費	85.1%	84.8%

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,195,505
関連会社株式	37,744

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,744,239

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	184,420千円	208,490千円
未払金	69,796千円	42,178千円
貸倒引当金	254,767千円	256,378千円
賞与引当金	64,524千円	63,089千円
有価証券評価額	340,681千円	508,259千円
出資金評価損	18,975千円	19,001千円
減損損失	4,422千円	4,431千円
その他	98,166千円	119,148千円
繰延税金資産小計	1,035,754千円	1,220,978千円
評価性引当額	850,688千円	1,124,750千円
繰延税金資産合計	185,066千円	96,228千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	42,798千円	71,664千円
その他	2,931千円	2,811千円
繰延税金負債合計	45,729千円	74,476千円
繰延税金資産の純額	139,336千円	21,751千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	26.3%	
住民税均等割等	5.2%	
過年度法人税等	8.7%	
評価性引当額	3.2%	
外国源泉税	4.2%	
その他	4.5%	
税効果適用後の 法人税等の負担率	31.2%	

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,392千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額金(損)		
評価性引当額		
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
再評価差額金(益)	2,913千円	2,913千円
繰延税金負債合計	2,913千円	2,913千円
繰延税金負債の純額	2,913千円	2,913千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、本年3月11日開催の取締役会で設立が承認されたメキシコ子会社の資本金を増資すること、また当該増資の一部を株式会社富士プレス（以下、「富士プレス社」という）が引き受けることによって、メキシコ子会社（FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.）を合併会社化することについて、以下の通り決議いたしました。

1. 合併会社化の理由

当社グループは、精密プラスチック射出成形を得意とするメーカー機能を持った、工業部品・産業資材の専門商社としてお客様の潜在ニーズを発掘し、最適な素材と加工方法を選定し、地球環境に配慮した高品質な材料、部品、ユニット、製品、サービスを提供するグローバルソリューション企業を目指しております。

近年メキシコでは、自動車産業の著しい成長に伴い自動車メーカーによる投資が加速し、部品・加工メーカーも相次いで拠点を設置するなど、アジアに続く一大生産拠点としての期待が高まっております。世界屈指の自動車市場である隣国の米国とは、北米自由貿易協定（NAFTA）により貿易が拡大傾向にあるとともに、中南米市場向けの生産拠点としても存在感を増しており、メキシコの自動車産業関連ビジネスは今後もさらなる拡大が見込まれていることから、当社においても、メキシコへの進出を検討してまいりました。

当社はかねてより、当社の精密プラスチック射出成形品に金属プレス部品を組み合わせお客様に納品するというビジネスモデルを想定し、高い技術力を有する金属プレスメーカーとのアライアンスを検討してまいりました。富士プレス社は、同分野において高い技術力を有しており、互いが保有する自動車部品の製造及び販売にかかるノウハウ、技術及びシステム等を有効に活用することによって、お客様満足度と、競争力のある製品開発やマーケティングの相互提供を通じて両社双方の収益基盤の拡大が本アライアンスで実現できるものと考えました。

2. 増資の理由

メキシコにおける事業の可能性を見極めるため、当初、過少資本の会社を設立し、その可能性を検証してまいりましたが、この度、合併会社として事業開始の判断に至っております。その上で必要資金を算出し、その一部を増資にて対応することといたしました。増資の具体的方法としては、メキシコ子会社が第三者割当増資を行い、当社及び富士プレス社が引き受けるものであります。この増資資金に加え、平成26年5月15日公表いたしました「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」記載の通り、当社からの貸付金100百万円により、事業を開始いたします。

なお、増資後の資本金は当社の資本金の額の10分の1以上に相当する額となるため、増資後、上記子会社は特定子会社となります。

3. 合併会社の概要等

(1) 合併会社の概要

(1) 名称	FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.
(2) 所在地	メキシコ合衆国サンルイスポトシ州
(3) 代表者の役職・氏名	Presidente 西岡聡
(4) 事業内容	精密プラスチック射出成形品製造・金属プレス品製造
(5) 資本金	50,000メキシコペソ(日本円換算 441,000円)
(6) 設立年月日	2014年4月14日
(7) 決算期	12月
(8) 出資比率	日邦産業株式会社100%
(9) 事業開始	2015年10月(予定)

(注) 1 1メキシコペソ=8.82日本円で換算しております(以下、同様とします)。

- 2 第三者割当増資後(2014年7月(予定))の合併会社の概要は、以下の通りとなります。
なお、下記記載金額を上限としますが、為替レートの変動により資本金は増減いたします。
資本金が大幅に変更される場合は、別途開示いたします

(1) 資本金	113,380,000メキシコペソ(日本円換算 約10億円)
(2) 出資比率	日邦産業株式会社51% 株式会社富士プレス49%

(2) 合併会社の業績の見通し

当該合併会社の業績の見通しは、現時点では未定です。

(3) 富士プレス社の概要

(1) 名称	株式会社富士プレス
(2) 本社所在地	愛知県大府市北崎町井田118番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 安藤正敏
(4) 事業内容	自動車用プレス加工部品(電磁バルブ部品、中小ブラケット類、ダンパー等)及び金型の製造
(5) 資本金	5,200万円
(6) 設立年月日	1959年9月14日
(7) 発行済株式数	5,200株
(8) 決算期	3月
(9) 従業員数	206名
(10) 主要取引先	株式会社デンソー、浜名湖電装株式会社、GAC株式会社、アスモ株式会社、その他
(11) 主要取引銀行	碧海信用金庫、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、福岡銀行
(12) 大株主及び持株比率	安藤正敏 37.8%
(13) 上場会社と当該会社の関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

(注) 上記概要は、富士プレス社より提供されたものです。

(4) 増資の概要(予定)

(1) 払込期日	2014年7月
(2) 当該募集による発行株式数	113,330,000株
(3) 発行価額	1メキシコペソ(円換算額 8.82円)
(4) 発行総額	113,330,000メキシコペソ(円換算額 999,570,600円)
(5) 募集の方法	第三者割当による新株発行
(6) 割当予定先	日邦産業株式会社 57,773,800株 株式会社富士プレス 55,556,200株

4. 日程

当社取締役会決議	2014年5月15日
合併契約書締結	2014年5月15日
増資実施日	2014年7月(予定)

5. 今後の見通し

本件による当社の平成27年3月期連結業績に与える影響は、具体的な数値算定には至っておりません。今後の業績に与える影響につきましては、現在精査中ですので確定次第、直ちに開示いたします。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について決議し、平成26年5月30日付で処分が完了いたしました。

1. 自己株式処分の目的及び理由

当社は保有する自己株式の活用について検討してまいりましたが、この度、当社メキシコ進出のパートナーである株式会社富士プレス(以下「処分予定先」という。)との関係を強化することで、メキシコのみならず日本国内においても事業シナジーが発揮できると考え、併せて、同社に対する第三者割当により自己株式を処分することといたしました。

2. 自己株式処分の内容

処分株式数	当社普通株式 221,700株
処分価額	1株につき451円
処分価額の総額	99,986,700円
処分方法	第三者割当による処分
処分先	株式会社富士プレス
処分期日	平成26年5月30日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	827,589	20,905		41,115	807,379	428,060
	構築物	45,242			7,297	37,944	131,894
	機械及び装置	3,462			865	2,596	1,096
	車両運搬具	0				0	429
	工具、器具及び備品	103,665	50,163	1,390	62,278	90,159	219,643
	土地	331,569 (8,187)				331,569 (8,187)	
	建設仮勘定	829	14,821	15,650			
	計	1,312,358	85,890	17,041	111,557	1,269,650	781,124
無形固定資産	電話加入権	7,762				7,762	
	ソフトウェア	86,502	8,851		35,457	59,895	
	計	94,264	8,851		35,457	67,657	

- (注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、倉庫新築14,821千円であります。
2 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、金型46,873千円であります。
3 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	783,850	91,687	125,007	750,529
賞与引当金	169,980	177,018	169,980	177,018
環境対策引当金	9,850	521		10,372

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nip.co.jp/ir/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 確認書	事業年度 (第62期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第62期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月26日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書	(第63期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 近畿財務局長に提出。
(6) 確認書	(第63期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 近畿財務局長に提出。
(7) 四半期報告書	(第63期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 近畿財務局長に提出。
(8) 確認書	(第63期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 近畿財務局長に提出。
(9) 四半期報告書	(第63期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 近畿財務局長に提出。
(10) 確認書	(第63期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月15日の取締役会を経て、同日付で、メキシコ子会社の資本金を増資すること、また当該増資の一部を株式会社富士プレスが引き受けることによってメキシコ子会社（FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.）を合併会社化することについて決議するとともに、合併契約書を締結している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月15日の取締役会において、自己株式の処分を決議し、平成26年5月30日に処分が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日邦産業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日邦産業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月15日の取締役会を経て、同日付で、メキシコ子会社の資本金を増資すること、また当該増資の一部を株式会社富士プレスが引き受けることによってメキシコ子会社（FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.）を合併会社化することについて決議するとともに、合併契約書を締結している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月15日の取締役会において、自己株式の処分を決議し、平成26年5月30日に処分が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。